

総調1	項目名	市民税賦課徴収費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	賦課事務費 (P 175)		所 属 名
年度	H22		総務調整監 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	賦課徴収費		
款	総務費		
項	徴収費		
目	賦課徴収費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	54,581		
本年度要求額	66,554		
総務部長段階査定額	51,448		
市長段階査定額	51,448		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	51,448	
	計	51,448	
行財政改革課処理欄	システム改修費の一部については肉付け予算(6月補正)で検討		

### 事業の概要

#### 賦課徴収費

市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、市税賦課システムに係る保守費及び機器の借上料等に要する経費全般。

- 1 事業の経過及び背景  
個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続きの電子化に係る経費(保守費及び機器の借上料、負担金等)について計上。
- 2 事業の目的及び効果  
安全、正確かつ効率的でIT時代の要請に即応する完成度の高いシステムの運営。
- 3 事業の内容・実績  
21年度-54,581千円(OA関係の役務費、委託費、借上料含む)  
20年度-89,778千円(同上)  
19年度-59,749千円(同上)
- 4 今後の取り組み  
引き続き安定したシステム運営と税の正確な賦課に努める。

(平成22年度新規事業)

- 地方税電子化に対応する経費
  - ・運用関係費負担金 2,195千円
  - (平成21年度まではインセンティブのため経費なし)
  - ・国税連携関係費負担金 341千円
  - 国税と地方税とのデータ連携のため、地方税電子化協議会がシステム開発をするために要する費用に対する会員自治体からの分担金
- 国税連携に伴うシステム改修経費  
平成22年分確定申告データを個人市民税賦課システムに移行させるためのシステム改修経費

総調2	項目名	滞納整理室運営費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	徴収事務費 (P 175)		所 属 名
年度	H22		総務調整監 収税課
会計名	事業の概要		
一般会計	滞納整理室運営費		
款	総務費		
項	徴収費		
目	賦課徴収費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,362		
本年度要求額	4,066		
総務部長段階査定額	3,983		
市長段階査定額	3,983		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,983	
	計	3,983	
行財政改革課処理欄			

### 事業の概要

#### 滞納整理室運営費

- 1 目的  
高額・悪質滞納事例等に対して、滞納処分を中心とした滞納整理を実施するとともに、徴収職員の指導・研修を行うことにより収納率の向上を図る。
- 2 事業内容  
(1) 高度な専門的知識を要する差押等滞納処分の実施  
(2) 滞納処分に関する専門的知識の研究・蓄積  
(3) 徴収職員の力量向上のための指導・研修の実施

3 滞納処分実績		
年度	差押件数	換価金額(千円)
16	116	7,440
17	186	8,876
18	203	5,556
19	248	10,544
20	330	17,853
21	550(見込み)	28,500(見込み)

総調3	項目名	納付催告センター運営費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	徴収事務費 (P 175)		所 属 名
年度	H22		総務調整監 収税課
会計名	事業の概要		
一般会計	鳥取市納付催告センター運営費		
款	1 目的 現年度の少額未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施することにより、新規滞納の発生や小口滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。		
項	2 事業内容 電話オペレーター 3名 管理者 1名		
目	22年度実施稼働日数(予定) 260日 1日あたり催告件数 約300件(100件/人×3人)		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	19,759		
本年度要求額	19,759		
総務部長段階査定額	18,759		
市長段階査定額	18,759		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	18,759	
	計	18,759	
行財政改革課処理欄			

総調4	項目名	納税協力団体育成補助金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	納税奨励費 (P 175)		所 属 名
年度	H22		総務調整監 収税課
会計名	事業の概要		
一般会計	納税協力団体育成補助金		
款	1 目的 市税の納期内納付の促進、納税意識の向上等を自主的に行うことを目的とする納税協力団体の育成。		
項	2 事業内容 (1)市税の納期内納付の促進に関する活動 (2)納税意識向上のための研修会及び広報活動 (3)団体未加入者の加入促進を図る活動		
目	3 事業の実績		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	11,250		
本年度要求額	9,600		
総務部長段階査定額	9,600		
市長段階査定額	9,600		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,600	
	計	9,600	
行財政改革課処理欄			

総調5	項目名	納税協力団体連合会運営補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	納税奨励費 (P 175)		所属名
年度	H22		総務調整監 収税課
会計名	事業の概要		
一般会計	納税協力団体連合会運営補助金		
款	総務費	1 目的 鳥取市内の納税協力団体をもって組織されており、団体及び代表者相互の連絡を密にして団体本来の目的である納税促進と納税意識の向上を図る。	
項	徴税費	2 事業内容 (1)団体の拡充強化 (2)団体相互の交流及び連絡広報 (3)役員及び代表者の表彰等 (4)新代表者・役員等の研修	
目	賦課徴収費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	770		
本年度要求額	740		
総務部長段階査定額	740		
市長段階査定額	740		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	740	
	計	740	
行財政改革課処理欄			

総調6	項目名	固定資産税賦課事務費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	賦課事務費 (P 175)		所属名	
年度	H22		総務調整監 固定資産税課	
会計名	事業の概要			
一般会計	1 事業の経過及び背景 固定資産税・都市計画税は、1月1日(賦課期日)現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの(都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの)に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。			
款	総務費	2 事業の目的及び効果 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。		
項	徴税費	3 事業の内容・実績 固定資産税・都市計画税の賦課に係る電算システムの維持・管理及び納税通知書発送までの一連の事務の執行。なお、本年度は、本システム内の領域拡張等の改修を行う。		
目	賦課徴収費	(過去3年の賦課の実績)		
(単位:千円)				
前年度当初予算額	16,339			
本年度要求額	21,751			
総務部長段階査定額	20,270			
市長段階査定額	20,270			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	20,270		
	計	20,270		
固定資産税		平成20年度	平成19年度	平成18年度
納税義務者数(人)	75,132	74,610	74,022	
現年調定額(千円)	12,244,074	12,023,324	11,798,901	
都市計画税		平成20年度	平成19年度	平成18年度
納税義務者数(人)	44,537	44,134	43,540	
現年調定額(千円)	597,917	583,417	569,093	
4 今後の取組み 電算システムの新規導入の検討を行うとともに、引き続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。				
行財政改革課処理欄	システム改修費の一部については肉付け予算(6月補正)で検討			